

事業事前評価表

国際協力機構南アジア部南アジア第一課

1. 案件名（国名）

国名：インド国

案件名：インディラ・ガンディー国立放送大学教材制作センター整備計画

Project for Strengthening of Electronic Media Production Centre in Indira Gandhi National Open University

2. 事業の背景と必要性

(1) 当該国における教育セクターの開発実績（現状）と課題

インドの公開遠隔教育システムは、インディラ・ガンディー国立放送大学（IGNOU）、14の州立公開大学及び全国約140の大学付属遠隔教育機関で構成・実施されている。

IGNOUは、遠隔教育による高等教育の推進及び普及を目的として、1985年に設立された。同大学は、2009年11月現在、21学部を備え、修了証書ら博士課程まで175講座（1,500コース）を開設している。本部、60ヶ所の地方センター、2300ヶ所の学習支援センター等を有し、インド社会において相対的に弱い立場に置かれた人々を中心とした幅広い層を対象に、多様な教育プログラムを提供している。2008年度の学生数（インド及び国外33ヶ国）は200万人を超え、入学生数は約52万人に上り、インドの高等教育学生数の15%を占めている。

IGNOUの施設・機材は良好に維持管理されているものの、デジタル化の進展に伴い機材は陳腐化し、また、IGNOUが使用している教材制作機材は1993年の導入以来15年以上を経過し耐用年数（通常6年～10年程度で減価償却）を超え、スペアパーツの入手が困難となり故障も頻発しており、数年以内には映像教材制作不可能な状況となる。更には、学術コース数の急増や衛星放送の開始に伴う教材・番組制作能力の強化が求められている。

(2) 当該国における教育セクターの開発政策と本事業の位置づけ

インド政府は第11次5ヵ年計画において、遠隔教育の推進及び中心組織としてのIGNOUの整備拡充に高い優先順位を与えており、本事業はこの実現に資する。

(3) 教育セクターに対する我が国及びJICAの援助方針と実績

- ・IGNOUに対し1988年・1993年に、無償資金協力での施設建設・機材供与を実施。
- ・本要請は、インド全土で相対的に弱い立場に置かれた人々への教育機会の拡大等に資することから、JICAの援助方針の重点分野「貧困削減に向けた支援」に整合。

(4) 他の援助機関の対応 特になし

3. 事業概要

(1) 事業の目的（協力プログラムにおける位置づけを含む）

IGNOUにおいて、視聴覚教材制作用機材の更新・デジタル化を行うことにより、視聴覚教材制作の効率化及び視聴覚教材の充実を図る。

(2) プロジェクトサイト/対象地域名

ニューデリー/インド全州を対象

(3) 事業概要

1) 調達機器の内容

映像教材制作スタジオ機材（デジタルカメラ、デジタルレコーダー、デジタルビデオシステム、デジタルオーディオシステム等）、屋外取材収録システム、回線切替システム、DVD 複製システム、ビデオサーバーシステム、コンピュータ・グラフィックスシステム、アナログ/デジタルフォーマット変換システム等

2) コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容

施工管理

(4) 総事業費/概算協力額

総事業費 8.51 億円（概算協力額（日本側）：7.87 億円、（インド側）：約 0.64 億円）

(5) 事業実施スケジュール（協力期間）

2010年9月～2011年11月を予定（計15ヶ月）

(6) 事業実施体制（実施機関/カウンターパート）及び実施能力・維持管理能力

責任官庁：人的資源開発省（Ministry of Human Resource Development）

実施機関：インディラ・ガンディー国立放送大学（Indira Gandhi National Open University）視聴覚教材制作センター（Electronic Media Production Centre：EMPC）

(7) 環境社会配慮・貧困削減・社会開発

1) 環境社会配慮

① カテゴリ分類 C

② 影響と緩和・軽減策 既存大学を対象としており影響はほとんどない。

2) 貧困削減促進 貧困層を含む幅広い層への視聴覚教材提供が可能である。

3) ジェンダー

IGNOU の女子学生比率は伸びており、女性への高等教育機会の提供・社会進出等へ高い効果がある。

(8) 他ドナー等との連携・役割分担 特になし

(9) その他特記事項 特になし

4. 外部条件・リスクコントロール

(1) 事業実施のための前提条件：機材更新に伴う既存機材の移転が先方負担により実施されること

(2) プロジェクト全体計画達成のための外部条件：特になし

5. 過去の類似案件の評価結果と本事業への教訓

特になし。

6. 評価結果

以下の内容により本案件の妥当性は高く、また有効性が見込まれると判断される。

(1) 妥当性

- ・ インド国第 11 次 5 カ年計画にて、遠隔教育の推進及び IGNOU の拡充は重点領域。
- ・ IGNOU の提供する学術コースは、前回協力時の 400 コースから 1500 コースへと増加しており、今後もコース増設や新規の科学専門教育衛星チャンネルへの教材（番組）提供

が求められ、デジタル化対応・効率的な番組制作能力の強化が必要。

- ・ 機材更新が行われない場合、機材耐用年数を超え今後の教材制作が困難となる。

(2) 有効性

1) 定量的効果

指標名	基準値 (2008年実績値)	目標値(2014年) 【事業完成3年後】
映像教材制作本数(本/年)	200	200
映像教材制作効率の向上(*)	365	210

(*) 200本の映像教材制作に要する稼働日数の短縮

2) 定性的効果

教材の遠隔教育での活用により、インド社会において相対的に弱い立場に置かれた人々が教育の機会を得ることが可能となる。

7. 今後の評価計画

(1) 今後の評価に用いる主な指標

6. (2) 1) のとおり。

(2) 今後の評価のタイミング

- ・ 事後評価 事業完成3年後

以 上